

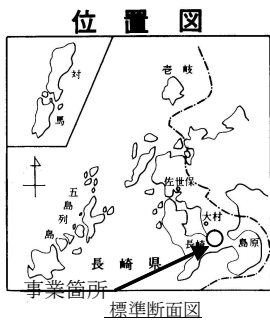
再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担 当 課：環境安全課

担当課長名：森山 誠二

事業名	地域高規格道路 島原道路 一般県道 諫早外環状線（諫早インター工区）	事業区分	地方道	事業主体	長崎県						
起終点	自：長崎県諫早市栗面町 至：長崎県諫早市貝津町	延長	4.3 km								
事業概要	一般県道諫早外環状線は、諫早市街地を通過・発着する交通を分散・導入することで、市街地内の交通混雑を緩和するものである。また、島原道路の一部を形成し、地域間の交流促進、産業振興・経済活動の活性化に寄与する。										
H20年度事業化	H22都市計画決定	H23年度用地着手	H23年度工事着手								
全体事業費	約227億円	事業進捗率	約78%	供用済延長	0 km						
計画交通量	13,400台/日										
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.1 (残事業) 11.6	総費用 (残事業)/(事業全体) 22/250億円 (事業費：21/248億円) 維持管理費：1.2/1.2億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 261/261億円 (走行時間短縮便益：196/196億円) (走行経費減少便益：38/38億円) (交通事故減少便益：27/27億円)	基準年	平成28年						
感度分析の結果	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(事業全体) 交通量：B/C=1.01~1.10(交通量±10%)</td> <td style="width: 50%;">(残事業) 交通量：B/C=11.1~12.4(交通量±10%)</td> </tr> <tr> <td>事業費：B/C=1.04~1.06(事業費±10%)</td> <td>事業費：B/C=10.5~13.0(事業費±10%)</td> </tr> <tr> <td>事業期間：B/C=1.02~1.08(事業期間±20%)</td> <td>事業期間：B/C=11.1~12.2(事業期間±20%)</td> </tr> </table>					(事業全体) 交通量：B/C=1.01~1.10(交通量±10%)	(残事業) 交通量：B/C=11.1~12.4(交通量±10%)	事業費：B/C=1.04~1.06(事業費±10%)	事業費：B/C=10.5~13.0(事業費±10%)	事業期間：B/C=1.02~1.08(事業期間±20%)	事業期間：B/C=11.1~12.2(事業期間±20%)
(事業全体) 交通量：B/C=1.01~1.10(交通量±10%)	(残事業) 交通量：B/C=11.1~12.4(交通量±10%)										
事業費：B/C=1.04~1.06(事業費±10%)	事業費：B/C=10.5~13.0(事業費±10%)										
事業期間：B/C=1.02~1.08(事業期間±20%)	事業期間：B/C=11.1~12.2(事業期間±20%)										
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・都市内ネットワークの形成（諫早市街地の慢性的な交通渋滞の緩和による社会活動の活性化） ・高速道路から島原半島へのアクセス性向上（地域間の連絡時間短縮による地域振興及び緊急医療の支援） 										
関係する地方公共団体等の意見	「諫早市」・「長崎県商工会議所連合会」・「一般国道57号等県南地域幹線道路整備促進期成会」より整備促進の要望が行われている。										
事業評価監視委員会の意見	長崎県公共事業評価監視委員会において、審議の結果「事業継続」が妥当であると認められた。										
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	島原道路の一部である愛野森山バイパス 延長1.8 kmが平成25年12月21日に供用										
事業の進捗状況、残事業の内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得率97%、事業進捗率約78%（平成28年3月末時点） ・平成28年度は用地取得を継続しつつ、盛土や橋梁構造物の工事進捗を図り、全線平成30年度（一部、平成29年度完成）の事業完成を目指す予定である。 										
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	事業着手時には把握できなかった事案による工事費の増と一部の用地取得の難航が課題。引き続き工事及び用地取得の進捗を図り、全線平成30年度（一部、平成29年度完成）の事業完成を目指す。										
施設の構造や工法の変更等	建設発生土の有効活用、新技術の採用等による工事コストの縮減に努めていく。										
対応方針	事業継続										
対応方針決定の理由	以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。										

事業概要図



- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。